

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 3 月 25 日

事業名称		都市交流事業費 [友好都市交流補助金事業]									
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 12	地域振興費	事業番号	2			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	地域振興		課		市民協働		係	課長名	石川 正憲		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	5 - 4			
【施策名】 地域を越えたパートナーシップの確立							総合計画書 (ページ)	113			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・交流事業補助：東大和市に在住・在勤・在学する小学生以上の者で構成されている団体（4人以上） ・宿泊事業補助：東大和市に在住する小学生以上の者				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 不明 （参考：市民の人口 令和3年1月1日現在 85,317人）						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市民や市内団体が喜多方市へ訪問することで、両市の市民レベルの友好及び親睦を深め、友好都市関係の意義を実感する機会となる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 実際に友好都市交流補助金を利用した人数						
	③ そのために何をしましたか。 ①市役所1階喜多方コーナーや地域振興課窓口にて観光情報の発信や制度の紹介を行った。 ②市報にて、喜多方市観光情報、補助制度について掲載した。 ③うまかんべえ～祭や産業まつりのイベント時には、喜多方市の情報及び制度の紹介を行った。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） ①通年 ②4回/年 ③0回/年 ※ 新型コロナウイルス感染対策の為イベント開催無し						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明					
	成果指標	②の数値	人	26.0	23.0	0.0					
	目 標	②の目標値	人				60	60			
		目標値設定の考え方 予算上における交流促進事業費の積算人数									
3 経費	事業費(実績)		円	68,000	55,000	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	68,000	55,000	0					
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
		所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
	人件費(目安)	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000					
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	892,400	886,000	838,000						
4 環境変化等	(1) 開始年度		6 年度								
	(2) 環境の変化 事業開始当時の補助対象は市内団体のみであったのを、平成11年に市民にも広げたことにより利用者が増加したが、平成23年の東日本大震災の影響で利用者が大幅に減少。平成24年度から東京都被災地ツアーが実施され、当事業と併用可とした。 しかし、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の蔓延による旅行環境の停滞の影響を受け、制度利用の実績は発生しなかった。また、市のイベント事業も同様の理由で実施を中止したため友好都市関係のPR機会として活用できなかった。										

事業名称	都市交流事業費 [友好都市交流補助金事業]				
担当部署・課長名	地域振興	課	市民協働	係	課長名 石川 正憲

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・交流事業について、市の協議会が企画する喜多方市の同団体との交流会への補助の可否。 ・宿泊事業について、参加者が未成年者のみで構成される場合の補助の可否。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☒ 取り組んだ	取組手法：⑤			
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 新型コロナウイルス感染症の蔓延は、都市交流事業への影響が多大であった。 人的移動が制限される中でも協働可能な事業形態を検討する必要がある。				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 喜多方市がより多くの市民にとって身近に感じられるよう、PR活動や、喜多方市の事業に協力していく。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 ・コロナ禍において人的移動が困難な状況であったが、市報等で友好都市関係をPRして関係が希薄化しないよう努めた。 ・社会背景で変化する旅行形態を考慮しながら、単年度要綱の改正要否を検討した。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 友好都市関係について市民の関心喚起を図り、喜多方市と相互に利益のある関係発展を目標に長期的な視点で事業を継続する。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 地域を越えたパートナーシップの確立 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 友好都市関係について市民の関心喚起を図り、相互に発展の計れる関係構築を目標に長期的な視点で事業を継続する。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	当制度の利用人数が少ないことの原因の一つに、喜多方市までの移動負担（距離・時間・費用）が挙げられる。 本制度の交付実績はパートナーシップ確立の達成評価の一つであるため引き続き周知に努めるのと同時に、移動負担を伴わないその他のPR活動を並行実施することで、友好都市の存在を身近に感じ人的交流に発展するよう取り組みたい。				